

# 流通センターニュース



第219号

平成30(2018)年9月

## ■ contents

業務用商品の管理にJANコードを活用 イオンディライト...P.02~03

製・配・販連携協議会 2017年度成果報告...P.04~05

流通における電子タグとそのデータ活用の方向性...P.06~07

GS1 Connect 2018...P.08

GS1 Canada 商品情報に関する取り組み...P.09

スマートフォンアプリGS1 Japan Scan公開...P.10

GS1事業者コード更新ネット申請に関するQ&A...P.11

入門講座ご案内...P.12

# 業務用商品の管理に JAN コードを活用 イオンディライト

—バーコードを活用して精度の高い資材・用度品の出荷・棚卸しを実現—

## 業務用分野で期待されるバーコード活用

業務用の商品は、一般消費財と違って POS を通らないこともあり、JAN コード、JAN シンボルを活用した商品管理は、まだ一般的ではない。しかし、特にさまざまなメーカーの商品を取り扱う卸売業を中心に、バーコードを活用した商品管理への要望と、商品への標準バーコード表示を求める声は大きくなってきている。

当センターでも、食品軽包装（食品トレーやパック、レジ袋など生鮮品や総菜、弁当などの包装資材や店舗で使われる用度品）に関わる卸売業・製造業の協力を得て、「食品軽包装業界バーコード（JAN シンボル・ITF シンボル）ソースマーキングガイド」を 2015 年に発行するなど、業務用分野での GS1 標準の利用推進に力を入れている。

こうした動きに先駆けて、バーコードを活用した間接資材・用度品管理を実現したのがイオングループのイオンディライト(株)（以下、イオンディライト）である。同社の前身のチェルト(株)が、1996 年に JAN コードによる資材・用度品のマスター管

理・商品管理を開始した（チェルトは 2010 年にイオンディライトと合併）。

## JAN コードの認知度が低い中でバーコード運用開始

イオンディライトは、設備管理や清掃などのサービス提供、自動販売機の管理・運営サービスの他、イオングループの店舗やオフィスで使用する消耗品や資材の調達、提供、管理を行う企業である。自社で管理しているのは、レシートやビニール袋など店舗で使用される用度品、手袋やマスクなどの衛生用品、伝票や文房具などの事務用品などで、SKU 数は約 1 万 1000、全国 9 ヶ所の物流センターを通してイオングループの店舗、拠点に提供を行っている。

バーコード活用の開始当初は、メーカーの JAN コード、JAN シンボルに対する認知度も低く、ソースマーキングされているのは、一部の事務用品メーカーの商品に限られていたとのことである。当時の取扱商品のソースマーキング率は 1 - 2 割程度であった。そのため、各メーカーにソースマーキングを依頼しつつ、バーコード表示がない商品には、物流センターで入荷時にバーコ



写真① 八千代資材センターの様子

ードラベルを貼付して運用を行っていた。こうした地道な取り組みが実を結び、現在では各物流センターに納品される商品の約 99% に JAN コードがソースマーキングされている。

物流センターでは入荷検品、出荷検品、棚卸しなどの業務が行われるが、そのうちバーコードを活用しているのは、主に出荷検品と棚卸しである。今回、千葉県八千代市にある八千代資材センター（写真①）を訪問し、バーコード活用業務について話を伺った。

## バーコードを出荷検品・棚卸しに活用

八千代資材センターは、4 階建ての建屋のうち 1 階の 3 分の 2 と 2 階フロア全体の広さで、運営は委託されている物流センターである。

1 階は商品の入出荷対応を行うトラックバース、荷降ろしスペースの他、ケース単位で出荷する商品を中心に保管する倉庫である。2 階ではバラ出荷中心の在庫を保管している。全国 9 ヶ所のセンターの中では取り扱いアイテム数が多いセンターであり、単品で在庫管理する

### イオンディライト(株) 会社概要

名称	イオンディライト株式会社
本社所在地	大阪市中央区南船場 2-3-2 南船場ハートビル
設立	1972 年 11 月 16 日
代表者	代表取締役社長 兼 社長執行役員 濱田 和成
資本金	32 億 3800 万円
従業員数	4034 名、グループ合計：1 万 3430 名（2018 年 2 月末）
事業内容	IFM（インテグレート・ファシリティマネジメント）事業 設備管理、清掃、警備、建築・内装工事、自動販売機、 資材調達など

SKU 数は約 3000 に上る。

出荷先として主にカバーするのは関東圏であるが、頻度は低い定期的に注文が入る商品も在庫しているため、出荷対応範囲は全国（1000 - 2000 拠点）である。

ソースマーキングされたバーコードが活用されている出荷検品と棚卸しの作業の流れは以下の通りである。

#### <出荷検品>

- ① ピッキングリストの店舗バーコードをハンディスキャナで読み取る。これにより、この店舗に出荷すべき商品のデータがハンディスキャナ側に取り込まれる。
- ② ピッキングリストに記載された棚番を確認し、商品が保管されているロケーションに移動する。
- ③ 商品の JAN シンボルをハンディスキャナで読み取り、数量を入力。ピッキングリストに沿ってこの作業を繰り返す。  
※既にスキャンした商品をもう一度スキャンした場合や、数量を誤って入力した場合、スキャナの画面にエラー表示が出る。

#### <棚卸し>

棚卸しは半年に一度行われる。

- ① 商品の棚に付けられている棚卸し用の棚番をスキャナに入力する。
- ② 商品の JAN シンボルをスキャナで読み取り、在庫の数量を入力する。
- ③ 全商品のデータを入力後、データ上の在庫数（帳簿在庫）と突合を行う。

### スピーディーで正確な商品管理が可能に

バーコード活用が業務にもたらした効果は大きく 2 つある。

#### (1) 作業の平準化、効率化

バーコード管理により、物流センター内の作業が平準化し、1 人当たりの生産性が向上した。新しいスタッフが、現場の作業スピードに慣れ

るには、棚番の位置やさまざまな商品の出荷単位（サイズや包装形態のバリエーションが多い）など、現場で覚えなければいけない内容もあるが、作業自体はシンプルのため、従来に比べて速く作業をこなせるようになっている。

また、棚卸し業務は、以前は目視で商品在庫を確認し手書きで記録した内容を、Excel シートに入力して在庫データとの照合を行っていたため、完了するまでに数日かかっていたが、現在の仕組みでは延べ 1 日で、バーコード読み取りから帳簿在庫と実在庫の突合作業まで全てを完了できるようになっている。

#### (2) 在庫精度の大幅な向上

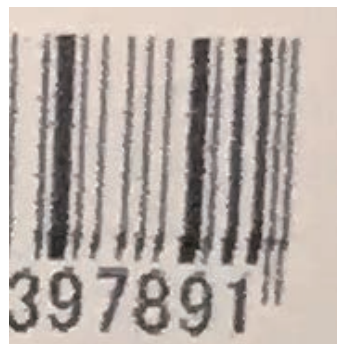
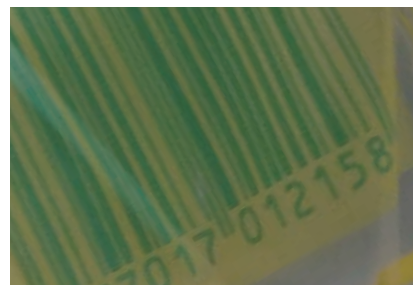
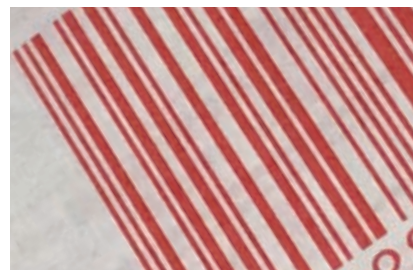
バーコード活用により、毎月約 2000 件の出荷処理を行う中で、出荷時のミスは月に数件程度に抑えられるようになった。このセンターの棚卸し時の在庫差異は数千円 - 1 万円程度、ロス率は 0.00X% という非常に高い在庫精度が実現されている。また、発生するロスも、出荷ミスによるものは少なく、物流上の汚損や破損によるものが大半ということである。

#### 読み取りやすいバーコードの重要性を再認識

このように、イオンディライトでは、ソースマーキングされたバーコードの活用により、非常に管理精度の高い商品管理が実現できている。

一方で、八千代資材センターに在庫されている商品の中に、現場での運用に支障があると思われるバーコードがいくつか見られた。具体的には、刷り色が赤色であったり、バーと背景のコントラストが弱かったり、かすれていたりするシンボルなどである（写真②）。

JAN シンボルを読み取る一般的なスキャナは赤いレーザーを JAN シンボルに当て、バーとスペースの



写真② 読み取りに支障が出る可能性があるバーコードの例

色の違いからその反射率で JAN コードの読み取りをしている。そのため、上記のようなバーコードは、読み取れない、または読み取りに時間がかかる。このような商品があると、JAN コードの 13 桁の数字を手入力しなくてはならず、作業時間が余計にかかってしまう。

イオンディライトでは、このような例に対して、都度、各メーカーに連絡し改善を求めているが、あらためて「支障なく読み取りできるバーコードをソースマーキングすることの重要性」を再認識した。

イオンディライトでは、すでにほぼ全ての商品にバーコードが表示されていることから、各店舗での発注や在庫管理へのバーコード活用による、きめ細かい商品管理の拡大も期待したい。

（グロサリー業界グループ  
清水、芥川）

# 製・配・販連携協議会 2017 年度成果報告

—わが国流通の効率化推進に向けた活動成果報告—

## 製・配・販連携協議会とは

製・配・販連携協議会は、消費財分野におけるメーカー（製）、中間流通・卸（配）、小売（販）の連携により、サプライチェーン・マネジメントの抜本的なイノベーション・改善を図り、もって産業競争力を高め、豊かな国民生活への貢献を目指すことを目的に、2011年5月に正式発足した。

本協議会の設立に当たっては、まず2009年度に、発起人15社の方々にお集まりいただき、各社が抱えている取引上の問題点についての議論を重ね、その結果、製・配・販がお互いに連携し、協力することで、消費財の流通において全体最適化を実現することが可能であるとの合意に達し、ビジョンとしてまとめられた。

このビジョンを実現するために、2010年度、製・配・販が協働で取り組んできた具体的なテーマは、「返品削減」、「配送最適化」、「流通BMSの推進」であった。

その後、2011年度から、「返品削減」と「配送最適化」を中心に、「デジタル・インフラ検討」、「日付情報等のバーコード化」、「サプライチェーン効率化のための情報連携」、「賞味期限の年月表示化」、「商品情報授受の効率化に向けて」、「商品情報の多言語化」など、毎年、情報連携に関する新たなテーマを取り入れながら検討を進めてきた。

この中でも特に、「商品情報の多言語化」に関しては、単なるワーキング・グループでのあるべき姿の検討だけでなく、店頭での実証実験を経て、「多言語商品情報提供サービス」として、多言語商品情報データプールの構築と、商品のバーコー



写真① 製・配・販連携協議会総会／フォーラム 会場風景

ドを読んで、そこにアクセスするためのスマホ用のアプリを公開するなど、実運用を進めている。

## 2017 年度の成果報告

2017年度は、これまでの活動を踏まえ、「ロジスティクス最適化ワーキング・グループ」、「多言語商品情報プロジェクト」、「電子タグ勉強会」の3つのプロジェクトに取り組んだ。「ロジスティクス最適化ワーキング・グループ」（前年度までの加工食品WG・日用品WGを統合）においては、返品削減・配送効率化に関する継続的な取り組み、つまり返品実態調査と事例共有、さらにムダ・ムラ・ムリの一層の削減に向けた議論を行った。「多言語商品情報プロジェクト」では、実運用に向け、関連データプールやアプリの開発を進め、各種普及推進策を検討・実行しながら、多言語商品情報提供サービスの実運用を開始した。新規テーマの「電子タグ勉強会」では、経済産業省が行う実証実験の取り組みについて情報共有するとともに次世代

の消費流通の在り方をディスカッションした。

2017年度の検討成果については、2018年7月6日明治記念館（東京都港区）で開催された「製・配・販連携協議会総会／フォーラム」（写真①）にて、「ロジスティクス最適化ワーキング・グループ」については、花王グループカスタマーマーケティング(株) 流通開発部門 副統括 青木 薫氏より、「多言語商品情報プロジェクト」については、花王グループカスタマーマーケティング(株) KCT 推進部 部長 斎藤伸也氏より、「電子タグ勉強会」については、経済産業省 消費・流通政策課 係長 加藤彰二氏より報告され、承認された。

続いて、「製・配・販連携協議会の今後の運営方針について」は、事務局の（公財）流経済研究所 専務理事 加藤弘貴氏より、背景、設置テーマ、運営組織、運営方法、参加メンバーなどについて報告され、承認された。

2018年度は、2017年度同様、「ロジスティクス最適化ワーキング・グ

グループ]、「多言語商品情報プロジェクト」、「リテールテクノロジー勉強会」の3つのテーマを設置する予定である。

## 「サプライチェーンイノベーション大賞」受賞式

次に、今年で3年目となる「サプライチェーンイノベーション大賞」の表彰授与式が行われた。「サプライチェーンイノベーション大賞」は、サプライチェーン全体の最適化に向けて、製・配・販各層の協力の下、優れた取り組みを行い、業界をけん引した企業に対して、その功績を賞するために、2015年度より設けられたものである。

本年度の大賞は、「ビール4社「配送効率化」取組み事例」で、アサヒビール(株)、キリンググループプロジスティクス(株)、サントリー MONOZU-KURI エキスパート(株)、サッポロビール(株)、日本酒類販売(株)が共同受賞した。優秀賞受賞企業は、花王(株)、大塚製薬(株) (当日欠席)、(株)日本アクセス、(株)フジの4社であった(写真②)。

表彰状は、経済産業省 商務・サービス審議官 藤木俊光氏の代読

で、大臣官房審議官(商務・サービス担当)小瀬達之氏より、受賞企業各社に、手渡された。

受賞企業の中から、メーカーを代表してアサヒビール(株) 執行役員 生産本部 物流システム部長 児玉徹夫氏、卸売業の立場から日本酒類販売(株) 常務執行役員 情報物流本部長 佐藤 稔氏よりごあいさつをいただいた。

サプライチェーンイノベーション大賞の審査報告と総評については、審査員を代表して専修大学大学院 商学研究科 教授 渡辺達朗氏よりご報告いただいた。

## 受賞各社の事例の概要

大賞受賞の「ビール4社「配送効率化」取組み事例」については、表彰式後、サントリー MONOZU-KURI エキスパート(株) 執行役員 SCM 本部 物流部長 小栗章敬氏より、事例発表があった。具体的な事例の内容は、北海道の遠隔地エリアに対し、鉄道コンテナを活用した共同配送を行った事例、関西・中国～九州間の拠点間輸送(社内輸送)に鉄道コンテナを共同利用するモデルシフト事例、着荷主である日本酒

類販売と発荷主であるビール4社が共同して「トラック待機時間の削減」に着手し、日本酒類販売の「荷受け効率化」にもつながった共同取り組みの事例から構成されている。

優秀賞受賞の花王・花王グループカスタマーマーケティングの事例は、Aチェーンストアにおける最も返品が多い“シーズン品”の返品削減活動で、年間定番化や在庫コントロールの実施、改廃品の売切り実施などを行った事例。

大塚製薬の事例は、工場直送促進、長距離配送削減、共同配送促進、時間指定納品解除、小口配送削減、積替え作業削減、機材指定納品解除などを重点項目とする「配送効率化」と、適正な発注・在庫数、ロット別出荷管理、専用センター化、製・配・販で取り組み強化などを問題解決のための課題とし、「返品削減」の具体的な改善効果を出した事例。

日本アクセスの事例は、入荷曜日の削減、入荷物量の平準化を中心とした入荷業務の平準化によるメーカー様納品車輛低減と待機時間削減のサプライチェーン全体最適化に向けた取り組み事例。

フジの「配送最適化取組事例」は、衣料分科会では、センター稼働日の変更、発注・納品再構築、未通過カテゴリのセンター化、SCM ラベルの変更による取り組み事例、食品分科会では、日用品・家庭用品部門納品頻度変更、四国地区のチルドセンターの新カートラックの導入といったマテハン変更、冷凍商品のフローゼンセンター一元管理といった納品温度の最適化の取り組み事例と、殺虫剤の返品削減への取り組み事例であった。

各受賞事例については、製・配・販連携協議会のホームページでも、公開中である。

(製・配・販連携協議会事務局 上田)



写真② 受賞企業の各代表者

# 流通における電子タグとそのデータ活用の方向性

## —第14回 EPC RFID FORUM—

2018年6月14日、当センターはAuto-IDラボ・ジャパン（慶應義塾大学）と共同で、第14回EPC RFID FORUMをベルサール飯田橋駅前（東京・千代田区）にて開催した。同時に会場の一角に展示ブースを設け、GS1 Japan パートナー会員企業によるパネルや実機の紹介も行った。300名弱が参加し、盛況なフォーラムとなった。

本稿では、4名の講師による講演の概要について報告する。

### 「電子タグ 1000 億枚宣言の背景と狙い・今後の展開」

経済産業省 消費・流通政策課 係長 加藤 彰二氏

現状の流通は人口減少に伴う売り上げ減少、消費者の多様化、労働力不足などさまざまな課題が存在し、これらの問題がビジネス環境を揺るがしかねない状況である。

またECの拡大も見逃せない。収集した消費者データを基に、さまざまなテクノロジーを取り入れた新しいサービスを提供する動きが世界中で広がっている。このような中で海外の巨大な事業者と戦うために、わが国でメーカー・物流・卸・小売・消費者で情報共有したプラットフォームが作れないかと考えている。

この情報共有するツールの一つに電子タグがある。電子タグは優れたツールだが、まだ課題もある。さらなる価格の低廉化、読み取り精度の向上、タグ貼付の簡素化、標準コードの普及などが求められている。

これらの課題の解消を進めるため2017年4月に経産省ではコンビニ事業者5社と共同で「コンビニ電子タグ1000億枚宣言」を発表し、2025年までに5社の全ての取扱商

品にタグを導入し、そこから得られる情報をサプライチェーンで共有し、より効率的な世界を目指すことを宣言した。

もちろん、これは簡単には実現できないが、将来的なタグのニーズを世

に示すことで、これらの課題解決に挑戦しようとする動きが各所で行われてきたことは大変意義のあることである。

またコンビニ以外でもドラッグストアがこの宣言に乗り、同一条件で電子タグ活用に挑戦したいと手を挙げた。今後はコンビニ、ドラッグストアに加え、スーパー、GMSなど電子タグが普及するための仲間を増やすことが経産省の行おうとしている大きな道筋である。

これを進めるために、2017年度はサプライチェーン全体で在庫情報を共有する基盤を作る実験を行った。今年度はこれを一歩進め、電子タグを用いて付加価値を出す実験を考えており、具体的にはスマートシェルフやダイナミック・プライシングなどの提案が挙げられている。効率化だけでなく、電子タグに付加価値を付けるアイデア、サービス、技術をぜひ皆さんからご提案いただきたい。

### 「経済産業省・電子タグ 1000 億枚宣言の取組状況」

大日本印刷(株) 情報イノベーション事業部 C&I センター・IoT プラットフォーム本部・IoT サービス企画開発部 第1課 課長 中野 茂氏

電子タグへの問い合わせが増えてきている理由は人手不足で、思った以上



会場風景

に労働力確保に苦慮している実態がうかがえる。現行のサービスが数年後は受けられなくなる可能性がある。

そこで当社は、現時点で打てる手を打とうという経産省の取り組みに参加している。経産省の委託実験はコンビニ5社、メーカー8社の協力を、また情報共有の仕組み(EPCIS)および電子タグ・リーダーなどの機器は東芝テックを中心にRFID関連ベンダーの協力を得て実施した。

EPCISはメーカー・卸・物流センター・小売のそれぞれで出荷・入荷のログを取る形でデータを格納し、その後、特定の商品が「いつ、どこに」あったのかを検索すると答えが返ってくるイメージである。

今回の実験では、ファミリーマートで電子タグを使った決済ができるレジを使用した。ローソンとミニストップの会計処理については、時間的な問題もあり、従来のバーコード(JANシンボル)で行った。レジカウンターの天板裏にリーダーアンテナを設置し、カウンター上にタグ付きの商品が置かれるとEPCIS上のステータスを「購買済み」に変える形で運用した。今回のようにメーカーから店舗まで異なる事業者間で電子タグを使って情報共有した取り組み

は恐らく世界初ではないかと思う。

今回は電子タグから商品 ID を読み取り、EPCIS という仕組みを使ってサプライチェーン上の関係企業間で共有できることを確認した。ただし残課題はいくつかあり、次の機会に検証が必要と考えている。さらに新たなステップへと進んでいきたい。

## 「海外におけるサプライチェーン・データ—EPCIS—活用動向」 Senior Manager Identification/ Data Carrier GS1 Standards + Products, GS1 Germany Ralph Tröger 氏

サプライチェーン上のさまざまなデータを取得しそれを共有するメリットについて、GS1 標準の EPCIS を通して説明する。また、その事例に EPCIS がベースのトレーサビリティ・プラットフォーム「fTRACE (エフトレース)」を紹介したい。

典型的なサプライチェーンの例は、生産—ピッキング—梱包—出荷、受領—品質管理—販売という業務プロセスであろう。また例えばトレーサビリティの観点から物流上の品質を管理する場合、業務プロセスにおけるさまざまな事実を電子データとして捉えなければ確認することはできない。

EPCIS では業務プロセスの情報を取るに当たり、個々のプロセスをイベントとして捉え、「何が (What)」、「いつ (When)」、「どこで (Where)」、「何が起きたのか (Why)」の四つの情報カテゴリーを使って、定められたフォーマットに従いデータ化する。「何が (What)」

については GTIN や SGTIN<sup>(注1)</sup> などの商品 ID をデータとして取得する。「いつ (When)」はイベントの発生日時である。「どこで (Where)」は GLN<sup>(注2)</sup> あるいは緯度経度などの場所情報として取得する。「何が起きたのか (Why)」は業務プロセスの流れの中で、今どのような段階、あるいは状態にあるかを実際取引情報とリンクしてデータ化する。以上のように EPCIS はイベントデータを蓄積し共有することで、倉庫管理や BI (Business Intelligence)、トラック & トレース、資産管理などさまざまな用途に使用することができる。

「fTRACE」は GS1 の EPCIS 標準に基づいて構築されたプラットフォームである。これを活用すれば中小企業でも食品を中心としたトレーサビリティ情報を取引先に提供できる。fTRACE には 6 万 5000 以上の商品識別コードが登録されており、最終製品だけではなく原材料や中間品も含まれる。またサプライヤー数 420 社、25 ヶ国以上で活用され、小売店だけでなく川上から川下まで活用できる。ドイツ食肉業界トップ 100 社のうち、75% 超の企業が利用している。

最新のソリューションにエデカ社の「フレッシュ・カウンター・ソリューション」がある。紙ベースの台帳管理をなくし、消費者が店頭でこのシステムを直接操作して、購入しようとしている牛の飼育場所や食肉処理された場所を知ることができる。

EPCIS については「EPCIS and CBV Implementation Guideline (EPCIS および CBV 導入ガイドライン)」で詳説している。流開センター HP に日本語参考訳が掲載されているので、ぜひ活用していた

だきたい。

(注1) GTIN: Global Trade Item Number、SGTIN: Serialized GTIN

(注2) GLN: Global Location Number

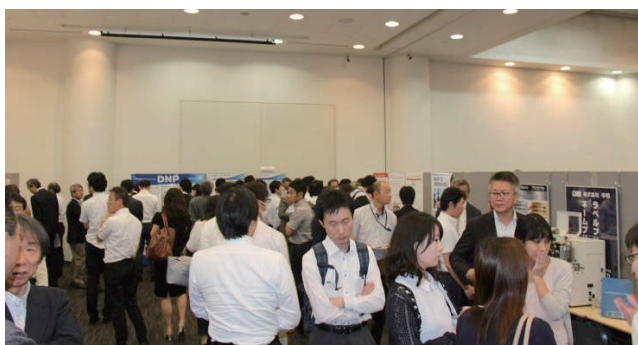
## 「電子タグが支配する未来のマーケティング」 プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン(株) エンタープライズ データサイエンス シニアデータサイエンティスト 今村 修一郎氏

電子タグはサプライチェーンで利用するだけではメーカーのメリットは薄い。メーカーに必要なのは売り上げの向上で、まずは小売店舗でのマーケティング活用が考えられる。電子タグを使って消費者起点の需要喚起が可能になれば市場が拡大し、われわれの売り上げも上がる。電子タグにより店頭のマーケティングが進化し、個品ごとや個人ごとに一層適切に行われるようになり、店頭で消費者が楽しみながら購買することで需要が創造される。

さらに消費者の家庭内での「ホームマーケティング」が誕生すると考えている。商品自体が家庭内でもネットにつながれば、商品が使われる場所でマーケティングができるようになり、電子タグが商品自体に付けられることで、買われてから捨てられるまで正確にトラッキングができるようになる。これにより市場拡大が見えてくる。市場拡大につながる良いアイデアをどれだけ持ち込めるかで電子タグの普及は決まってくる。

電子タグがサプライチェーンの問題を解決することは間違いないが、それだけではなくストアマーケティングとホームマーケティングの二つにおいて革命的な役割を果たして需要が伸びる可能性がある。今後、電子タグがマーケティングを支配していくことはほぼ間違いないであろう。

(広報室/  
アパレル・T&L業界グループ)



展示ブースの様子

# GS1 Connect 2018

## —米国におけるGS1標準普及の取り組み—

「GS1 Connect 2018」が、6月5日から7日、米国アリゾナ州フェニックスで開催され、約1300名の参加があった。GS1 Connectは、GS1 USのアンニュアルイベントであり、主にGS1 USの活動方針の発表やGS1 USが主要ユーザー業界と位置付けている、①小売業界、②グロサリー業界、③生鮮業界、④外食・業務用食品業界の事例発表、およびGS1標準に関するトレーニングなどが行われた。

### データベース事業のさらなる強化

GS1 US CEOのカーペンター氏は基調講演にて、デジタル時代におけるGS1の識別コードの有用性とデータベース事業、サービスをさらに強化していくことを表明した。

近年、大量の情報が社会にあふれ、デジタル化・ネット化が加速する環境では「正確」な情報を「的確」に消費者、取引先へ提供することが企業に求められている。GS1標準の核であるGS1識別コード（ID）は国際的にユニーク（一意）な識別コードであり、このIDをベースにしたデータベース、サービスはより高い品質のデータをスムーズに必要な組織、消費者へ的確に届けることを可能にする。従って、今後もGS1 USは標準データベースの発展とその関連サービスの開発を行う

とともに、データの品質向上プログラムをさらに強化していくことを強調した。

### メインセミナー

GS1 Connectのメインとなるセミナーは、前述した業界ごとに複数の会場で同時に実施される。各企業の担当者よりGS1標準やソリューションを活用した業務効率化や安全性向上の事例が発表された。例えばグーグルはGoogle Manufacturer Centerという製造者が自社の商品情報を登録するサービスを開始した。このサービスの目的の一つとして、消費者が利用できる情報の充実が挙げられており、登録する必須項目にはGS1の識別コードの一つであるGTIN（JANコード）も含まれている。グーグルによる検証結果では表示率やクリック率も約20-40%上昇しているため、積極的な登録が呼びかけられた。6月現在10カ国でサービスを開始しており、日本でも近日中にサービス開始予定であるとのことである。

また大手外食チェーンのサブウェイでは、店舗へ納入する商品にGTIN、日付情報（賞味期限）、ロット番号をGS1-128シンボルでバーコード化し、ロット単位でのトレーサビリティを開始した。同時に商品情報の管理にGS1標準の一つである

GDSNの活用を開始し、スムーズで正確な情報連携を目指している。

世界最大手の小売業、ウォルマートはオンライン販売やオムニチャネル強化の視点から

も従来以上に正しい商品情報が必要になっていることを強調し、GDSNを活用した商品登録の要請とGS1 USが提供しているデータクオリティープログラムの活用を呼びかけた。

### GS1 US University および GS1 Standard and Solutions

同セッションでは、GS1 USの職員が講師を務め、GS1標準に関する概要や最新の標準化動向を紹介している。GS1 US UniversityはGS1 Connectの前後に開催され、GTIN・バーコードシンボルといった基礎からEDI・データベースまで8つのコースが用意され、中には休憩を挟みつつ7時間半にわたるものもある。整理された正しい知識を専門家から直接学ぶことができる。一方、GS1 Standard and Solutionsでは最新の標準化動向や新しいサービスの紹介が行われた。またイベント開催中にはGS1 USの職員が常駐するブースも設けられており、GS1 USの各分野の専門家約20名が参加者からの多岐にわたる質問にも回答していた。

ここでは紙面の関係上割愛するがGS1標準を活用している企業による展示ブースや特定企業の担当者（例：ウォルマート）を中心にテーブルを囲み、食事を取りながら気軽にミーティングを行うことができるユーザーラウンドテーブルなどもあり、GS1 USおよびユーザー企業間の交流を促進するイベントも多く用意されている。

2019年は6月19日から21日にコロラド州デンバーで開催予定である。（コード登録管理グループ 大島 / グロサリー業界グループ 岩崎）



GS1 Connect 2018 基調講演



# GS1 Canada 商品情報に関する取り組み

## — 業界と連携してサービスを提供 —

GS1 Canada は、GS1 加盟組織の中でも、商品情報を活用したサービスの提供に注力している。2018年6月に、GS1 Canada を訪問しサービス内容をヒアリングしたので、紹介する。

### GS1 Canada の概要

GS1 Canada は、従業員数約260名で、トロントにメインオフィスを構えている。モントリオールにもサブオフィスがあり、20～30名のスタッフが商品情報の収集（商品情報の代行登録や商品画像の撮影）などを行っている。GS1 の中では、比較的規模の大きな組織である。

### 理事会とサービス提供の仕組み

GS1 Canada では、業界と密接に連携して商品情報をさまざまな形で提供している。これは、図の通り、GS1 Canada の理事会が、業界理事会とガバナンス理事会の2レベルから成り立っていることにより実現している。

GS1 Canada が提供するサービスは、まず、業界理事会で業界共通の課題やニーズを抽出し、それらを

解決するために GS1 Canada の取り組むべき内容が決められ、その上にあるガバナンス理事会の承認を受けた後、開発される。業界で必要とされるサービスを提供しているため、広く利用されている。

業界理事会が設置されているのは以下の通りで、理事会メンバーは各業界のリーディングカンパニーのトップから選出されている。

- ・フードサービス業界理事会
- ・グロサリー業界理事会
- ・ジェネラルマーチャンダイズ業界理事会
- ・ファーマシー業界理事会
- ・ヘルスケア業界理事会

### ECCnet サービス

GS1 Canada は ECCnet Registry という、カナダ最大の商品情報レジストリーを運用している。年間約20万商品がこのレジストリーで更新（登録）されている。

登録された商品情報を活用し、以下の9つのサービスを ECCnet サービスとして提供している。

① ECCnet New Item Setup：サプライチェーン用の新商品を登録するためのサービス

② ECCnet eCommerce Content：オンライン用の消費者向け商品情報を共有するためのサービス

③ ECCnet Plannogram Content：棚割の管理を行うためのサービス

④ ECCnet Marketing Content：チラシや広告の作成に使うためのサービス

⑤ ECCnet Foodservice Content：食品用のオンラインカタログに活用されるサービス

⑥ ECCnet Recall：リコール発生時に関係者に迅速に通達を行うためのサービス

⑦ ECCnet Incident Reporting：消費者向け商品の事故管理とカナダ保健省への報告を行うためのサービス

⑧ ECCnet Nutritional Content：商品パッケージに含まれる商品情報の管理・共有を行うためのサービス

⑨ ECCnet Pharmaceutical Content：調剤管理を行うためのサービス

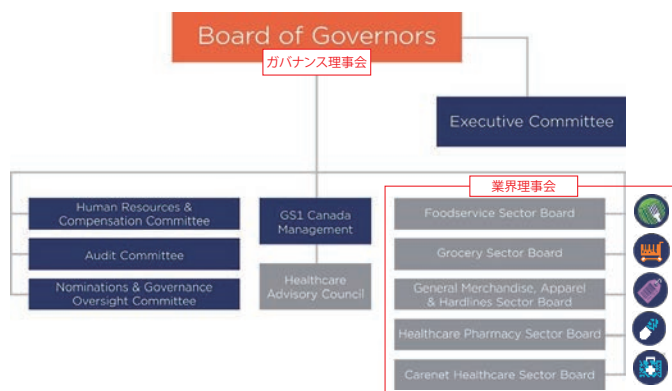
データ登録者は ECCnet Registry に商品情報を登録することで、複数の取引相手に必要な情報を必要な形で届けることができ、データ利用者は、このサービスにより、必要な情報を利用できる仕組みである。

GS1 Canada では、登録データの品質を高めることに力を入れており、信頼のおける商品情報を関係者が共有、管理、利用している。

### GS1 Japan の対応

デジタル社会の台頭により、消費者はさまざまな販売チャネルから商品の購入が行えるようになっているが、チャネルを問わず、同じ商品情報を入手できることを望んでいるなど、信頼のおける商品情報に対するニーズが高まっている。当センターでは GS1 Canada など、他の GS1 加盟組織の取り組みを参考に、新たな商品情報を活用したサービスの提供について検討を行っている。（クラウドサービスグループ 森谷）

図 GS1 Canada 理事会の仕組み



(出所) GS1 Canada プレゼン資料より抜粋

# スマートフォンアプリ GS1 Japan Scan 公開

— GS1 標準バーコードの正しい利用のために —

2018年8月、当センターはGS1標準バーコードの読み取りとデータの簡易チェックを行うためのスマートフォンアプリ「GS1 Japan Scan」を公開した。

JANシンボルやITFシンボルはGTIN（JANコード（GTIN-13）や集合包装用商品コード（GTIN-14）など）を表示するためのバーコードであり、すでに一般消費財に広く用いられているが、GS1では、GTINに加えて、有効期限やロット番号などの属性情報も表示できるさまざまなバーコード（GS1-128シンボル、GS1データバー、GS1データマトリックス、GS1QRコード）を用意しており、日本においても業界ごとにそれらの利用が進められている。

しかし、これらのバーコードは一見しただけでは、どのバーコードが

使用されているのか、どのデータが表示されているのかが判断しにくい。時としてバーコードの選択ミスなども起こっており、そのため、GS1標準のバーコードが正しく表示できているのかを確認したいという要望も強くなってきている。

このような背景から、当センターでは、表示されたバーコードがGS1標準バーコードであるかを確認し、バーコードに書き込まれたデータを項目ごとに切り出して表示するアプリを開発した。

本アプリは全てのGS1標準バーコードの読み取りを行うことができるが、特にヘルスケア商品（医療用医薬品、医療機器等）、食品原材料に関しては、読み取ったバーコードが国内で指定あるいは推奨されているものであるかを確認でき、さらにデータ項目の簡易チェック機能も有

したものとなっている。これらの機能により、例えば、一見しただけでは違いが分からないGS1-128シンボルとコード128シンボル、GS1データマトリックスとデータマトリックス、あるいはGS1QRコードとQRコードを確実に見分け、さらに業界ごとに求められているデータ項目の確認を行うこともできる。

バーコード作成時はもちろん、読み取りエラーの際の原因説明にも手軽に使用いただきたい。

アプリにはAndroid版、iOS版があり、それぞれGoogle Play、App Storeから無料でダウンロードできる。詳しくは当センターホームページをご覧ください。

（ソリューション第1部 植村）

The image shows a sequence of three screenshots from the GS1 Japan Scan app. The first screenshot is the app's main screen with a 'CLICK TO START' button and a barcode. The second screenshot shows the '医療機器' (Medical Device) selection screen with a table of AI items and a QR code. The third screenshot shows the '医療機器' check result screen with a '問題ありません' (No problem) message.

AI:項目名	値
01:GTIN	04912345678904
17:USE BY	200531
10:BATCH/LOT	ABC12345

GS1 データマトリックス  
04912345678904

AI:項目名	値
01:商品コード	04912345678904
17:有効・使用期限	2020/05/31
10:ロット番号	ABC12345

医療機器

問題ありません

結果

## GS1 Japan Scan 使用例 医療機器バーコード（GS1 データマトリックス）読み取り例

バーコードを読み取り後、業界選択ボタンを選択すると、アプリケーション識別子（AI）ごとに項目名が業界名称に変換される。さらにチェックボタンを選択することでデータ項目が業界ルールに沿っているかが簡易判断される。

ただし、本アプリはバーコードのデータフォーマットを簡易チェックするものであり、バーコードの表示サイズ、印刷品質等を検査するものではない。流通させて問題のないバーコードかどうかなど、印刷品質などの評価は「検証機」で行う必要がある。

# GS1 事業者コード更新ネット申請に関する Q&A

当センターは2018年7月より、GS1 事業者コードの登録事業者が3年ごとに行う更新手続きに、インターネット申請（以下、更新ネット申請）の受け付けを開始しました。更新ネット申請について、よくある質問と回答を紹介します。

**Q-1：**更新手続きをインターネットから行いたいのですが、どうすればよいですか？

**A-1：**更新ネット申請の手順は次のとおりです。

- ① 有効期限の約1～2ヵ月前に、更新ネット申請対象事業者へ「インターネット申請ID」と「パスワード」が記載された更新申請書が郵便で届きます。
- ② 当センターのウェブサイト内、「GS1 事業者コード」のページ（URL：<http://www.dsri.jp/jan/>）にアクセスし、GS1 事業者コー

ド管理担当者のEメールアドレスを登録します。

- ③ 登録したEメールアドレスに届く申請用URLにアクセスし、「インターネット申請ID」と「パスワード」を入力した上で、申請情報の入力をします。
- ④ 更新申請料を支払います。支払い方法は1) ゆうちょ銀行払込票払い、2) 銀行振込、3) コンビニ払い、4) ペイジー払いの4つから選択できます。
- ⑤ 当センターにて更新申請料の入金確認を行い登録情報の更新後、「登録通知書」が担当者へ郵便で届きます。

**Q-2：**インターネットから更新手続き後、メールで更新完了通知をもらえますか？

**A-2：**更新手続き完了後の通知は登録事業者の所在地確認が

必要なため、メールでは行っていない。

**Q-3：**更新手続きは携帯電話、スマートフォン、タブレット端末からできますか？

**A-3：**携帯電話、スマートフォン、タブレット端末には対応していません。インターネット環境のあるパソコンからお手続きください。

**Q-4：**更新ネット申請のIDとパスワードが分からなくなりました。どうすればいいですか？

**A-4：**2018年7月以降に郵便で届いた「GS1 事業者コード更新申請書」に記載されていますので、ご確認ください。なお、更新申請書が見当たらない場合は、当センターへお問い合わせください。（コード登録管理グループ）

ジーエスワン

## GS1事業者コードの更新手続きが

## インターネットから 行えるようになりました!!

◆ ID・パスワードが記載された更新申請書が届いた事業者の方が対象です

GS1 事業者コード更新手続き

検索

<お問い合わせ> 一般財団法人 流通システム開発センター GS1 事業者コード担当  
TEL 03-5414-8511



基礎からはじめる

# 入門講座ご案内

当センターでは、2018年度バーコード、流通BMS、医療用医薬品・医療機器バーコードの各入門講座を開催しています。初めての方にも分かりやすく説明いたしますので、ぜひご参加ください。



## バーコード入門講座

参加費  
無料

### プログラム (13:30~15:30 (※途中 10分休憩))

国際標準の商品識別コードとして利用されている、JANコード、集合包装用商品コードに関する基礎。その他の関連情報。

- (1) JANコード  
コード体系、利用方法、JANシンボルの印刷など
- (2) 集合包装用商品コード  
コード体系、利用方法、ITFシンボルなど
- (3) GTIN (Global Trade Item Number)
- (4) その他の関連情報の紹介

※プログラム内容につきましては、当センターまでお問い合わせください。

受講対象者：これからバーコードを導入する事業者の方。  
商品メーカー・卸売業・小売業・IT企業・物流業など。

### 参加方法

ウェブサイト上のお申し込みフォームよりお申し込みください。

URL : [http://www.dsri.jp/seminar\\_book/seminar/](http://www.dsri.jp/seminar_book/seminar/)

お問い合わせ : 流通システム開発センター バーコード入門講座担当  
Tel : 03-5414-8502 E-mail : kouhou@dsri.jp

### 開催日・場所

東京会場： 2018年9月19日(水)  
10月11日(木)  
11月7日(水)  
11月28日(水)

●当センター会議室(東京都港区赤坂7-3-37 プラース・カナダ2F)  
地下鉄 銀座線・半蔵門線・大江戸線「青山一丁目」4番出口徒歩4分

大阪会場： 2018年9月27日(木)  
11月13日(火)

●新大阪丸ビル別館 3-5号室  
大阪市東淀川区東中島1-18-22 丸ビル別館  
JR新大阪駅東口より徒歩2分、地下鉄御堂筋線新大阪駅⑤、⑥番改札出口徒歩8分

静岡会場： 2018年10月19日(金)

●静岡県男女共同参画センター あざれあ 第3会議室  
静岡県静岡市駿河区馬淵1-17-1  
JR静岡駅北口より徒歩10分

名古屋会場：2018年10月25日(木)

●イオンコンパス名古屋駅前会議室 Room A  
愛知県名古屋市中村区椿町18-22 ロータスビル 5F  
JR名古屋駅新幹線口(太閤通口)より徒歩3分



## 流通BMS入門講座

参加費  
無料

### 流通BMS入門講座について

本講座は、誰でも無料で参加できる講座です。流通EDIの基礎知識から流通BMSの利用方法まで幅広く学ぶことができます。

### 開催日・場所

東京会場： 2018年10月10日(水)

●当センター会議室(東京都港区赤坂7-3-37 プラース・カナダ2F)  
地下鉄 銀座線・半蔵門線・大江戸線「青山一丁目」4番出口徒歩4分

大阪会場： 2018年10月18日(木)

●新大阪丸ビル別館 5-2号室  
大阪市東淀川区東中島1-18-22 丸ビル別館  
JR新大阪駅東口より徒歩2分、地下鉄御堂筋線新大阪駅⑤、⑥番改札出口徒歩8分

受講対象者：これから流通業のシステムを担当する方、流通BMSの導入を検討しているユーザー企業の現場・システム部門の方、ユーザー企業をサポートするSI企業の方など

### プログラム (14:00~16:30)

第1部 14:00~15:10	流通EDIの概要 流通EDIの基礎、流通BMSの導入メリット、最新状況など
第2部 15:20~16:30	流通BMSの基礎知識 運用プロセス、メッセージ項目、導入の流れ ガイドラインやメッセージ項目一覧の見方など

※第1部のみ、第2部のみ、の受講も可能です。  
※ガイドラインとは、流通BMSの業務プロセスと各メッセージおよびデータ項目などについて解説したものです。

### 参加方法

ウェブサイト上のお申し込みフォームよりお申し込みください。

URL : <http://www.dsri.jp/ryutsu-bms/event/edi.html>

お問い合わせ : 流通システム開発センター 流通システム標準普及推進協議会  
Tel : 03-5414-8505 E-mail : ryutsu-bms@dsri.jp



## 医療用医薬品・医療機器バーコード入門講座

参加費  
4,320円

### 講座概要

- (1) 日本国内のバーコード表示ルール  
医療用医薬品と医療機器のバーコードの表示は、食品や雑貨など一般的な商品と違い、厚生労働省通知によって国内での表示ルールが定められています。しかも医療用医薬品と医療機器とでは、それぞれのルールが異なります。  
本講座では、バーコード表示の基礎を解説するとともに、医療用医薬品と医療機器について、厚生労働省通知の内容をそれぞれ解説します。
- (2) 海外の最新情報  
昨今、海外ではバーコード表示に関する規制が進められています。本講座では、海外のバーコード表示に関する最新情報とともに、日本と海外ルールの主な違いについても解説します。

### 参加方法

ウェブサイト上のお申し込みフォームよりお申し込みください。

[http://www.dsri.jp/seminar\\_book/seminar/healthcare\\_barcode.html](http://www.dsri.jp/seminar_book/seminar/healthcare_barcode.html)

会場	開催日時	受付期間 ※定員になり次第締め切ります
大阪:マイドームおおさか 8階第1会議室 (大阪市中央区本町橋2-5) 地下鉄「堺筋本町」12番出口 徒歩6分 「谷町4丁目」4番出口 徒歩7分	11月30日(金) 13:30~ 16:30	10月1日~11月19日
東京:当センター会議室 (東京都港区赤坂7-3-37 プラース・カナダ2F) 地下鉄 銀座線・半蔵門線・大江戸線 「青山一丁目」4番出口 徒歩4分	2019年 1月24日(木) 13:30~ 16:30	12月3日~ 2019年1月14日

### 参加費

一人 4,320円(税込) \*事前振込制

お問い合わせ : 流通システム開発センター ヘルスケア業界グループ  
Tel : 03-5414-8535 E-mail: dsh16@dsri.jp